

どの方法がとられている。なお小学校へもよびかけ幼稚園における保育状況参観、また幼稚園教師も小学校低学年の授業を参観し、相互の話し合いなどの機会を通じ、幼稚園教育の本旨につきじゅうぶ理解してもらおうよう努力がなされている。

○指導要録について

入学当初の小学校における指導においては、特に幼稚園指導要録が、重要な資料であり、よりどころだとして活用されているところも少なくないが、まださほど重要視されていないところもあり、小学校における認識は未だじゅうぶんとは言えない。これをもっと活用してもらおうよう幼小連絡会などで強調している。

三、現在当面しているその他の主要問題

(1) 三年保育実施について

研究的には実施してみたい希望の園もあるが施設面、予算面、教員増などの問題にて、現段階においては、実施はまだ難しい現状である。二年保育も都会地においては、希望者が多いにもかかわらず、全員収容されていない現状である。しかし近い将来において、二年保育を全般に及ぼし、三年保育についても、研究的に実施したい希望の声は高い。

(2) 経営管理について

待遇問題については、地域によって、いろいろな差が見られる。特に経済的に困難な市町村では、幼稚園教諭の身分が、市町村公務員であるため、退職基準年令が、はなはだしく引き下げられ、給与の面にも大きな影響を与えている現状である。幼稚園が義務化され

るのも近い将来であろうが、この幼稚園教育の現場教諭の不安をとりのぞき、教師自身の質の向上を計るためにも、是非とも、平衡交付金の使途の面において、公立幼稚園教諭の身分保証の補助として使えるよう、条例化していただくことを切に祈っている。

(3) 公立幼稚園新增設について

従来県も各地区も公立幼稚園の必要性はじゅうぶんに認めているが、予算その他いろいろの問題があり、新增設は困難な状況であった。しかし、先般来幼稚園教育振興七ヵ年計画が、文部省より発表され、つづいて幼稚園教育要領も改訂され、昭和三十九年度より、いよいよ実施されるはこびとなったそれも刺激となつてか、一般社会に、より以上の関心度が高まっているようで、県下の幼稚園教育施設の皆無な地区においても、自発的に、陳情、請願の運動が行なわれている情報も多数聞いている。このように、長年祈りつづけてきた新增設の問題が、幼稚園教育振興の声とともに、論議され、その機運も福岡県下全域において、日ごとに高まりつつあることは心から喜びにたえない次第である (北九州市立小倉幼稚園)

私立幼稚園の状況

木村 栖 静

福岡県の幼稚園教育は、公立の小倉市立幼稚園を除き、長い歴史を持つている幼稚園が少なく、大部分が昭和二十二年教育基本法及び学校教育法が制定実施され、幼稚園が学校系列に含まれたのを基点として発足した。しかし、九州の教育界として、幼児教育の重要性が全国的にさげられた事と並行し、昭和三十一年に新しい幼稚園教育内容の基準が示された頃を頂点として最も増加したものである。

福岡県の私立幼稚園協会の振興対策は、日本私立幼稚園連合会の指導により順次成果をあげつつある。県当局の育成による県費助成も、昭和二十六年全国府県に先きがけて、補助金を受けたのであり、今後の育成補助に協会は全力をあげて努力している。

研究部門は、お茶の水女子大学の指導によるものが大部分である。昭和二十八年頃より毎年六月、私が県私幼連の園長及び主任級を数十名引き連れ、数年にわたりお茶の水女子大学の実地指導研究会に参加したのも懐しい思出であり、直接的間接的な御指導は現在の福私幼の研究部門の発展に好影響を及ぼしている。現在、福岡県下にも幼児教育の指導者も多く、特に大阪大学に転学された中脩三氏、九州大学の遠城寺宗徳氏、原俊之、関計夫の諸氏、九州工大の藤原元一氏の直接指導により、研究内容も一層、充実したのである。

福岡県私立幼稚園協会現況

一、組織

昭和二十六年四月には県下の私立幼稚園は四十三園、協会創立以來十二年を得て昭和三十八年五月幼稚園、園児数などは次の通りであった。

公私別	在園数	三十八年度入園者	園	数
公立	三、〇三七名	二、〇三四名		三二園
私立	三四、四三五名二三、九〇九名			二八七園
公私別	三才児	四才児	五才児	
公立	七名	六二七名	二、四〇三名	
私立	一、七五八名一〇、八五七名二、八二〇名			

学校法人	財団法人	宗教法人	個	人	計
一六園	四園	八四園	一八三園	二八七園	

(昭和三十八年五月一日現在 福岡県統計課調査による)

私幼園のみ二八七園を有し全国的にも、上位の園数をもっている。但し、協会未加入園が十数園あるが、これは内容的にも、経営的にも未完成で、協会加入の意欲のないものが多い。

二、研究部門

県下四部会に編成

- 福私幼
 - イ、北九州部会
 - 研究部長 1名
 - 研究副部長 6名
 - 研究主任委員 各園2名
 - ロ、福岡市部会
 - 右に同じ
 - ハ、久留米部会
 - 右に同じ
 - ニ、大牟田部会
 - 右に同じ

各園の研究主任は六領域の一を、分割研究(各園教職員と)し、

年二回各部会の部会研究発表会を開催し、更に秋十一月に福岡県私立幼稚園教育研究大会を持ち、各部会の研究成果を総合的に発表し、研究向上に邁進している。

一園に決めず、六領域の一領域を、交互に毎年研究させているので、日本私立幼稚園教育大会、今九州私立幼稚園教育大会、その他の研究大会には交替にて、研究発表できる態勢を持ち、これを県私幼研究委員長がこの責任を持ち、統率している。

三、問題点

イ、保育一元化の問題（義務教育就学前の幼児に対する教育と保育の二元制を再検討する問題）

義務教育就学前の幼児に対する教育と保育は切り離すことのできないものであって、日本国憲法、教育基本法、国際連合児童権利宣言、児童憲章、児童福祉法などの精神からも、同様に与えられるべきものである。然るに、現在、この対象とする教育と保育は幼稚園と保育所との二元制がとられている。

その為、幼稚園と保育所との間に幾多の矛盾と混乱を生じてきた。重工業都市が大部分である福岡県、特に労働都市で形成している北九州市及びその附近は、幼稚園が保育所化し、保育所が幼稚園化（教育内容、保育内容、経営運営、保育時間）したものが少なくなく、保育所側よりも、幼稚園側よりも（設置者、園長、現場の保母、教諭）現在の二元制を根本的に再検討する時機であり、更に国においても、その機関を設置されたい意向が、あらゆる会議の場においてもさげばれている。

ロ、私立幼稚園経営の危機と教職員資質向上の問題

幼稚園教育は人間の性格形成にとって重要な段階であり、幼児教育者、設置者は、これの意欲にもえて前進しているが、経営部門は今や危機が迫っている。私立幼稚園は特にこの点が悩みの種である。園の収入は父兄の保育料、入園金以外に財源はない。

国の援助もなく、地方公共団体の補助金は、雀の涙で、焼石に水である。幼稚園教諭の給与は、他の産業、会社、官吏に比較し最低である。したがって短大保育科志望は減少し、保育科卒業生にして、他の会社に就職する者が多数あり、幼稚園教育の前途は暗雲にとだされている。経営当事者も職員資質向上のため俸給増額の意図は充分理解しているが、増俸は保育料の増加といたちこっことであり、保育料の増額も現在限界に来ている。もしも、不用意に更に増額すれば昔の幼稚園の如く、上流有産階級の子第のみが教育を受け、低所得者階級は差別を受けるようになる。すなわち、民主的な平等な教育の場がなくなるおそれがある。現在でも人件費は六〇％を越える現状では、幼稚園設置基準に到達する必要経費はおろか、施設、設備、維持、運営も十分できなくなり、幼稚園児の環境、設定がおろそかになり、教育低下がまぬがれぬ状態になりつつある。

私幼の前途は多難である。困も地方公共団体も、真の幼児教育育成の心がまえを再検討して、私幼にもっと何らかの方法を考え、補助すべきではあるまいか。特に教諭の俸給の一部負担を国が保証してほしいものである。（福岡県私立幼稚園協会会長・双葉幼稚園）